

事業番号	10 09 03	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	被災建築物応急危険度判定体制の整備事業費			担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	建築住宅課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり		E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H7 ~		

1 事業の概要

目指す姿	地震によって被災した建築物等の危険性を調査、判定する体制を整備し、余震等による建築物の倒壊や落下物等の危険から県民の安全の確保を図る。		
現状（予算編成時）	震災時において、応急危険度判定に要する判定士を長野県総合5か年計画期間内に概ね2,000人確保することを目標とし、平成24年度末現在1,323名の判定士が登録されている。また、いつでも判定活動を行うことができるように判定士の判定技術レベルの維持・向上を図る必要がある。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 判定士の登録は県が行うこととされている。（長野県震災建築物応急危険度判定士認定要綱）	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)				
	応急危険度判定士数の増加（平成29年度までに2,000人の確保）				
	② 事業内容 (単位：千円)				
	項目	実施方法	H26事業実績		
			H26 (当初)	H26 (決算)	H27 (当初)
1 応急危険度判定士の養成	直接	・応急危険度判定士養成講習会の開催（年10回）	282	0	286
2 応急危険度判定士の判定技術レベルの維持向上	直接	・判定模擬訓練の開催（年1回）	5	3	5
3 応急危険度判定実施体制の整備	直接	・判定資機材の購入・備蓄	0	0	0
4 全国被災建築物応急危険度判定協議会	負担金	・全国被災建築物応急危険度判定協議会への参加	45	45	45
合計			332	48	336

事業コスト	区分(単位：千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	323	573	332	336
	補正予算				
	合計(A)	323	573	332	336
	一般財源				
	県債				
	国庫支出金				
	その他	323	573	332	336
	決算額(B)	320	266	48	
概算職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	
概算人件費	4,129	4,129	4,129	4,129	
概算事業費(B(A)+C)	4,449	4,395	4,177	4,465	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
新規判定士登録数	80人	100人	134人	達成	—
判定士登録数	—	—	—	—	1,650人

目標に対する成果の状況	平成27年2月から3月にかけて県下11会場（計11回）の判定士養成講習会を開催することで一定の新規判定士数を確保することができた。 平成26年11月に発生した長野県神城断層地震において、養成した応急危険度判定士により600余の建築物の応急危険度判定を速やかに実施することができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 長野県神城断層地震を経験したことで、改めて応急危険度判定士の確保が必要であることを確認した。平成27年度は、新規の応急危険度判定士数150人の確保に向けて、判定士養成講習会を年10回開催する。 また、判定士の技術レベル維持向上のため判定模擬訓練を年1回開催する。 平成28年度以降も、応急危険度判定士の確保と判定士の技術レベル維持向上を目指して、講習会や模擬訓練を開催する。
--------------------	--